

## 海外経済情勢

### 概 観

米国経済は、10月以降の自動車売行き好調とクリスマスを抑えた消費需要の堅調にささえられ、このところかなり明るさを増している。第4四半期のGNPも5,615億ドル(前期比60億ドル増)に達するものと見込まれている。これを反映して、明年の景気見通しには次第に悲観的観測が後退しており、政府当局の一部にも、景気後退は避けられマイルド・エクспанションが継続するであろうとの見方も現われている。

したがって、懸案の明年の大幅減税についても、本年度財政収支がすでに大幅赤字となっている点とも考え合わせ、これを再検討しようとする空気が一部にかなり強い。しかしながら、ケネディ大統領は12月14日ニューヨーク経済クラブの演説において明年の減税方針を説明し、景気後退を避けるための安易な(quickie)一時的減税ではなく、経済の高度成長を回復するための根本的な(basic)減税が必要であることを強調し、また、財政赤字の増大もさることながら経済成長の達成の方が長期的観点から現在必要であると述べ、内外の注目を集めた。

これは、ヤコブソンやマルジョランの警告にみられるとおり、今春来世界経済の拡大基調が漸次鈍化し明年はさらにこの傾向が強まる可能性もあるという世界経済の現状にかんがみ、この際何よりも米国経済の成長力回復が世界経済のデフレ化を回避するための根本要件であるとの認識に基づくものである。と同時に、先般のOECD閣僚会議において、米国の成長政策の方向が欧州諸国から支持される一方、国際収支面における欧州側の協力気運が強まったことが、この積極的な減税方

針の大きなささえとなっていることも見のがせない。とはいえ、この結果当面財政赤字の増大は避けられず、また、国際収支の改善が遅々として進まず本年の赤字が20～25億ドル(当初目標15～16億ドル)に上るという事実からみて、ドル信認の問題はいっそう困難な局面を迎えることも予想される。また、国会には健全財政論者の勢力も有力であるので、年明け後の国会での予算案をめぐる紛糾は避けられぬところである。

一方、欧州経済も、このところ消費の好調から若干明るさを取り戻しているが、緩慢な拡大基調を改めるには至っていない。このため、景気刺激策を講ずる国がふえているのが注目される。

英国は特別預金の全額解除を決定(11月29日)、景気拡大策を推進しているほか、オランダも準備預金率を引き下げ(11月24日、6%→5%)、ベルギーは公定歩合を引き下げている(12月5日、3¼%→3½%)。また、イタリアでは銀行間預金の金利規制により資本市場の育成に努めている。ただ、ドイツは最近ようやく昨年夏以来の工業生産の伸び悩みを脱し、労力・賃金・物価面も小康を取り戻しているのが目立っている。

なお、10月末発表されたEEC委員会の「第2段階におけるEECの行動計画案」は、各国の論議を呼んでいるが、かなり批判的空気も強く、とくに通貨統合については、加盟6か国政府および中央銀行も必ずしも全面的な支持を与えていない。そのおもな理由としては、各国通貨を同一の政策当局により統一的な方針の下に管理するという通貨統合は国家的利害にかかわる面がきわめて強く、現在各国の通貨金融政策がそれぞれ固有の環境に応じ独自の方法をもって運用されている実状とあまりにかけ離れていて現実的でないという点にある。また、長期経済計画に対しては、とくに西ドイツ政府筋の反対が強く、エアハルト経済

相は、社会的市場経済の有利性を強調し、もし本計画がE E C理事会に提出されれば西ドイツは拒否権を行使するとの強硬な態度を明らかにしており、今後の成行きが注目される。

年初来低迷が続いていた国際原料品市況は、10月下旬以降上昇を示し、12月初めには本年春ごろの水準に回復した。これは減産で砂糖が統騰したほか、中印紛争で茶、パキスタン綿が、また在庫補充で亜鉛・鉛などが強調に転じたためであり、一般に需給の基調が改まったとはみられないが、秋口から一部商品の底値買付けを行なっているソ連の動きともからんで、市況の成行きに関心が寄せられている。

ところで、今月の国連総会では、後進国の強い要請により来年の秋口から64年春までに、国連貿易開発会議を開催することが決議され、低開発国輸出品に対する貿易障害の撤廃、商品協定の拡充、国際的補償措置の実施、貿易に関する国際的機構制度の改善などの諸問題が本格的に討議されることになった。最近世界貿易という場で低開発国の貿易を拡大し、低開発国問題の解決をはかろうとする気運が強まっているが、これもその一つの動きとして注目される。もっとも今後の具体的な討議立案に当たっては、低開発国が貿易拡大を強調し、共産圏諸国がこれに同調しているのに対し、先進国側は受身で利害が一致しないだけに、これをどう調整するかむずかしい問題であろう。

共産圏においては、ソ連が12月中旬の最高会議(各国の国会に相当)で、来年度の経済計画と予算を決めたが、明年は本年に引き続いて農業の振興を重視し、化学、電力など肥料関連工業の急速な発展に力点を置き、同時に国民生活水準の向上をも考慮して消費財の増産と住宅、福利施設などの拡充を推進するという。このような基本方針に沿って財政面でも、化学工業、農業、軽工業、食品工業などに対する投資の著増が予定されている。しかしこの反面、国防費が戦後最高といわれた1962年度のそれを上回ったことは見のがしがたく、今後7ヵ年計画の遂行や国民生活にも影響を

及ぼすものとみられる。なおこの会議で、フルシチョフ首相はソ連外交政策について重要演説を行ない、「平和共存」をソ連外交の基本原則とする旨再度強調するとともに、間接的表現を用いながら明らかに中共を指して激しい非難を加えたが、他方中共側のソ連攻撃も次第に露骨となり、とくにキューバ事件以後中ソの対立は急速に激化している。

## 最近の OECD

### をめぐる諸問題

OECD理事会は11月27、28の両日パリで開かれた。周知のように昨年9月設立されたOECD(経済協力開発機構)は、北大西洋をはさんだ米国、欧州の先進工業国が国際経済協力を進めることによって、加盟国全体の均衡成長を促進するとともに、さらに後進国援助、世界貿易の拡大、国際流動性対策など現下西欧諸国が直面している諸問題を解決せんとするものである。今回の理事会では、①加盟国の長期安定成長の促進(とくに加盟国全体のGNPを1960~70年の10年間に50%拡大すること)、②物価の安定、③後進国援助、④世界貿易の拡大(とくに南北貿易)、⑤国際流動性対策などの問題が討議された。このうち内外の注視を最も集めたのは①の長期成長目標の設定についてであった。最近におけるヤコブソン演説に代表されるように最近世界的デフレーションを警戒する論議が数多く行なわれている。こうした事情を背景に開かれた今回の理事会では、とくに成長問題が重視されたわけである。以下問題別に最近のOECDの諸活動とこのところ急速に高まりつつある日本の加盟問題などにつき若干考察してみたい。

### 10年間GNP50%成長目標の確認

今回の理事会では、まず昨年11月理事会が決定した加盟国のGNPを1960~70年の10年間に50%(年率4.1%)拡大する成長目標が再確認されたうえ、そのためには加盟20か国のGNPの80%を占